

代表 施政方針の取組について

山下 修 (みどり21)



少子高齢化・人口減少、物価高騰など、課題が山積するなかで始まる、持続可能なまちを目指した令和8年度の市政運営について質問した。

Q 本年度からスタートする第3次総合計画に取り組む基本姿勢と意気込みは。

A 前計画を総括し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、市民の健康維持と生活の質の向上を支える取組の強化、また、市南部地域の防災対策の強靱化を継続していくことなどを確認した。第3次総合計画では「人口減少」「安全安心」「多様性」「デジタル」「脱炭素」「SDGs」の6つの視点を位置づけ、次世代に引き継ぐべき環境や魅力を最大限に活かし、誰もが夢叶い、幸せが創り出せるまちの実現に向けて全力で取り組んでいく。

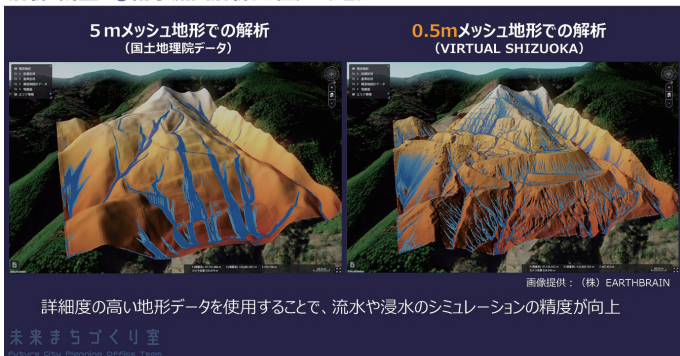
Q デジタル技術における点群データ活用地域課題解決事業の展望は。

A 職員の知識やデータ活用技術の

向上を進め、インフラの維持管理や、若者と仮想空間を可視化し、まちづくりなどに活用を発展させたいと考えている。昨年度、文化財保護・活用のため指定文化財などの点群データを取得しパソコン等で閲覧可能な三次元データを作成し公開している。将来的には、防災対策、公共交通といった分野にも活用を広げ、身近な課題解決につなげていく。

解析・調査 ⑬ 雨水流出解析シミュレーション

31



三次元点群データの活用
(出典：静岡県ホームページ)

Q 企業誘致に向けた小笠高校農場跡地活用と、市財政への効果は。

A 商工観光課にて公募要領の作成を進めている。このなかで、市の求める業種や用途などを絞り、産業振興や地域経済の活性化、雇用の創出につながる企業を誘致したいと考えている。市財政への効果として、固定資産税や法人市民税の増収のほか、企業で働く方々の移住による市民税の増収につながるものと考えている。

Q 子育て支援における、こどもでも通園制度とリフレッシュ・一時保育事業の違いと連携は。

A リフレッシュ・一時保育事業は、保護者の就労、通院、リフレッシュなどに対する支援、こども誰でも通園制度は、未就園児の家庭だけでは得られない経験やこども同士のかかわりの機会の創出を目的としている。両事業を併用することもでき、利用者の目的に沿ったサービスを提供する。

Q 地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携は。

A 菊川市における主な取組は、菊川市立総合病院との連携として、

医療・介護専門職向けの「在宅医療・介護連携支援窓口」を病院内に設置している。また、市内の医療・介護専門職との連携支援として、顔の見える関係づくりや多職種協働を目的とした「きくがわ在宅医療・介護連携多職種研修会」を毎年開催している。菊川市立総合病院では、1病棟44病床をフルに使って地域包括ケア病棟の機能を提供していく。

Q 市民生活の安定と物価高騰対策は。

A エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた者に対しての支援として、県が幅広い分野の「事業者」向け支援をすることから、本市では「生活者」を重点的に支援する事業を実施していく。プレミアム付商品券については、前回の令和4年度では、アナログ形式で紙の商品券を使って実施し、市内世帯の約9割の方に購入していた。アナログとデジタルの併用は経費負担が大きく、比較検討の上で紙の商品券により実施する。

